

令和7年度女性をはじめとした多様な人材の働きやすい環境づくり支援事業業務委託  
公募型プロポーザルの質問に対する回答

2025年3月6日

	質問事項	質問内容	回答
1	プロポーザル参加資格について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業のプロポーザルにおいて、複数の事業者でコンソーシアムを構成し、共同提案することは可能か。</li> <li>可能な場合、</li> <li>・法人格のない任意団体や個人事業主も構成事業者としてよいか。</li> <li>・代表事業者と構成事業者の役割分担について、特定の要件や条件はあるか。</li> <li>・契約形態として、各事業者が行政と直接契約するのか、代表事業者が一括して契約を締結するのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の事業者でコンソーシアムを構成し、共同提案されることは可能です。また法人格のない任意団体や個人事業主を構成事業者として問題ございません。</li> <li>・代表事業者と構成事業者の役割分担について、特定の要件や条件はございませんが、役割分担については事業を円滑に進められる体制・能力を有していることを、体制表、業務従事者略歴等でお示しください。</li> <li>・契約形態については、代表事業者が一括して契約を締結するものとします。</li> </ul>
2	募集要領3 企画提案書に盛り込む内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ア～オまで盛り込むこととなっているが、様式3/4/5/6/7も提出し、さらに同様の内容を企画提案書にも記載する必要があるのか。</li> <li>特にオの同意書の内容を企画提案書に盛り込む必要はあるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式と同様の内容を提案書に盛り込むことは必須ではありません。提案内容の事業効果を審査員が測るにあたって、ア～オの要素が必要であれば提案書内に盛り込んで頂いて構いません。</li> </ul>
3	募集要領9 プレゼンテーション実施方法について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催か現地開催、どちらを予定しているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催となります。開催案内については、参加表明と企画提案書及び様式を頂いた後に参加資格確認後、別途ご連絡いたします。</li> </ul>
4	仕様書3(1)イ「全国の先進事例の調査」について ・先進事例の調査対象について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・何社・何団体程度を想定しているか。</li> <li>・調査方法（文献調査・ヒアリング・現地訪問など）に関する具体的な希望はあるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5件程度の事例調査を想定していますが、調査数については事業を進めていく中で契約事業者と相談の上で決めていきます。</li> <li>・特定の調査方法を希望していませんが文献調査のみならず、例示した手法だけでなく、効果的な手法もご提案ください。</li> </ul>
5	仕様書3(2)ア(ア)「セミナー等を2回程度行い」について ・セミナーの開催形式について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数は何名程度を想定しているのか。</li> <li>・このセミナーは対面のみでもよいのか、それともオンラインと対面のハイブリッド開催が必要か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーを開催する場合は、20名程度を想定していますが、事業の進捗状況により相談させていただくことがあります。</li> <li>・対面のみか、オンラインと対面のハイブリッド開催かは、セミナーの趣旨や参加者属性などを考慮し、どちらも検討できることとします。</li> </ul>

	質問事項	質問内容	回答
6	仕様書3(2)ア(イ)「企業等への支援」について ・支援する企業の要件	・企業数は何社以上などの目安はあるか。 ・企業への支援に関する具体的な想定はあるか。(例：個別相談、コンサルティング、マッチング支援など)はあるか。	・20社程度を想定していますが、事業の進捗によって支援社数については相談をさせていただきます。 ・具体的な想定はしておりません。提案を求め、より有益と思えるものを採用する方針です。
7	仕様書3(3)ア(イ)「移住関心層に向けた情報発信」について ・情報発信の具体的な内容	・WebサイトやSNSはどの媒体を使用するのか。 ・移住希望者向けの情報発信のKPI(Webアクセス数・問い合わせ件数・イベント参加数など)は設定されているか。 ・施策例にあるセミナーとは首都圏で開催する移住促進セミナーを想定しているのか。	・WebサイトやSNSは、センターが運営するものを使用しますが、他に提案頂いてもかまいません。 ・KPIについては現時点で決めていません。実施される手法に応じたKPIを定める予定です。 ・施策例にあるセミナーはセンターが主催の首都圏等で開催するセミナーではありません。本事業における個別のセミナーを想定しています。
8	仕様書3(4)「移住支援センター事業との連携」について ・移住支援センターの既存事業との関係	・具体的にどのような既存事業と連携することを想定しているのか。 ・他の移住支援関連プロジェクトとの相乗効果をどの程度求めているのか。	・Web未来ワークふくしまの求人を探すページを運営する移住求人事業、未来ワークふくしまの全体運営を行う総合情報発信事業等との連携を想定しています。 ・他の移住支援関連プロジェクトとの相乗効果度は提案される内容によりまして、現時点でどの程度と、求めてはいません。
9	仕様書9(5)進行管理・報告体制について ・進捗管理の体制について	・進捗報告はどのような形式・頻度で求められるか(例：月次報告、四半期ごと、会議での報告など)。 ・受託者と移住支援センターの間で、進行管理のための定期打ち合わせの頻度はどの程度を想定しているか。	・進捗報告はオンラインでの、週1回の頻度を想定しております。事業の進捗管理上、四半期に一度程度、振り返りの報告を頂きます。 ・進行管理のための定期打ち合わせの頻度については、オンラインでの週1回程度を想定しています。
10	・事業費の執行について	・支払い方法(前払い・精算払い・成果物ベースでの支払いなど)はどのようになっているか。	・支払い方法については事業期間を令和8年3月末ごろを想定しており、一括での翌月払いを基本としております。 ですが、事業運営上、資金繰り等で問題がある場合は、4半期に一度頻度での概算払いを行えます。その際は、概算払い理由書、実績が分かる根拠書類等が必要となります。振り込みは支払い請求書の提出から30日以内となります。